

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社 北弘電社 上場取引所 札証
 コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 中野 章
 問合せ先責任者 常務執行役員総務部長 鈴木 克敏 TEL (011)640-2232
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,316	△18.5	42	—	65	—	65	—
19年3月期	12,660	11.1	△30	—	△4	—	△534	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	10	09	—	—	1.9		0.9		0.4	
19年3月期	△82	40	—	—	△14.3		△0.1		△0.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	6,531		3,431		52.5		529 25	
19年3月期	7,605		3,447		45.3		531 44	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,431百万円 19年3月期 3,447百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	43		102		△0		909	
19年3月期	△220		165		△13		763	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	—	0	0	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	0	0	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	未定	—	—	—	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,700	1.6	△175	—	△165	—	△170	—	△26	15
通期	12,000	16.3	3	△92.9	19	△71.2	10	△84.7	1	54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,500,000株 19年3月期 6,500,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 16,725株 19年3月期 13,862株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績様相に関する事項は添付資料の3ページを御参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、個人消費は弱含みであるものの企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善等が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、年度後半には原油価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速、円高の進行等により、先行きに不透明感が増してきており、依然楽観できない状況にあります。

北海道経済は、財政難の影響から公共投資の縮小や民間工事の競争激化、資材・エネルギー価格の高騰等、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は、懸命な営業努力、原価低減、固定費の削減、業務の効率化等に努力するとともに採算重視の受注確保に努力した結果、平成19年度の業績は、受注高は10,690,826千円で前年度比12.9%の減少、売上高は10,316,626千円で前年度比18.5%の減収となりましたが、経常利益は65,864千円計上することができました。

当期純利益は、固定資産や投資有価証券の売却等で8,443千円の特別利益を計上できたことから65,410千円となりました。

今後の経済見通しといたしましては、原油・原材料価格の高騰、米国経済、株式市場の不安など企業の景気感は一層悪化し経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況のなかで、営業体制の強化や市場価格に対応できるコスト体質改善を図り採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取組み安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	10,000百万円
売上高	12,000百万円
営業利益	3百万円
経常利益	19百万円
当期純利益	10百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比1,073,353千円(14.1%)減少の6,531,919千円となりました。

流動資産は、前期末比838,221千円(14.7%)減少の4,846,292千円、固定資産は、前期末比235,132千円(12.2%)減少の1,685,627千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、完成工事未収入金451,038千円及び売掛金316,432千円等の減少によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比30,402千円(2.4%)減少の1,223,830千円となりました。

この減少の主な要因は、建物等の減価償却、土地の売却等によるものです。

投資その他の資産は、前期末比200,001千円(30.4%)減少の458,127千円となりました。

この減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価減によるものです。

負債は、買掛金474,519千円及び未払金188,209千円並びに工事未払金184,957千円等の減少で、前期末比1,057,637千円(25.4%)減少の3,100,625千円となりました。

純資産合計は、有価証券評価差額減少等で、前期末比15,716千円減少の3,431,294千円となりました。その結果、自己資本比率は前期末45.3%から52.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は909,128千円、前事業年度に比べ145,994千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43,624千円となりました。この増加は、主に原材料又は商品の仕入による支出の減少及び外注費等の支出の減少等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は264,154千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、102,772千円となりました。この増加は、主に投資有価証券の売却及び有形固定資産の売却等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は62,715千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、402千円となりました。この減少は、単元未満自己株式の取得によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は13,013千円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、平成20年度も原材料価格の高騰等で非常に厳しい経営環境が予想されることから、内部留保の充実を図り、経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが無配とさせて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえて決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社のこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油、素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

②退職給付債務について

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その割引率等、数理計算上で設定された差異は、発生期間にて費用処理することとしております。年金資産運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長性」「収益性」「効率性」「健全性」の視点から経営改善諸施策を展開し、事業を推進してまいります。

企業理念として「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する」を掲げ、お客様に対して、常に最高の技術とサービスを提供するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、企業倫理の確立と法令順守を徹底し、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期政策といたしましては、今後成長が期待されるリニューアル分野、新エネルギー分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、①差別化技術の開発と原価低減の実現 ②メンテナンス事業の充実拡大 ③顧客満足を高める工事品質と製品の提供 ④協力会社の強化育成 ⑤人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

北海道の建設業界は、公共投資の抑制、民間設備投資の慎重姿勢等から、建設需要は低迷を続け、厳しい受注競争と一層の低価格化が予想されます。

当社はこのような経営環境に対処するため、①営業強化によるリニューアル・メンテナンス工事や中小規模工事等の受注拡大 ②VA・VE提案の強化、資材原価低減、外注費の抑制等による工事原価低減 ③費用構造見直しによる低コスト体質化 ④IT活用による営業効率化、業務効率化による生産性の向上を図るとともに収益力1%向上運動を展開し、収益力の拡大に推進してまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		763,134		709,128		△54,006	
2 受取手形	※3	506,723		388,397		△118,326	
3 完成工事未収入金	※1	3,017,233		2,566,194		△451,038	
4 売掛金		680,772		364,340		△316,432	
5 有価証券		50,000		200,000		150,000	
6 商品		16,518		31,184		14,665	
7 未成工事支出金		346,322		405,479		59,156	
8 前払費用		11,500		11,885		384	
9 立替金		198,926		115,741		△83,185	
10 その他	※1	99,292		58,428		△40,863	
貸倒引当金		△5,910		△4,486		1,424	
流動資産合計		5,684,514	74.7	4,846,292	74.2	△838,221	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,648,655		1,647,287		△1,368	
減価償却累計額		904,283	744,372	925,600	721,686	21,317	△22,685
(2) 構築物		71,056		71,056		0	
減価償却累計額		56,152	14,904	58,309	12,746	2,157	△2,157
(3) 機械及び装置		2,340		2,340		0	
減価償却累計額		1,296	1,043	1,588	751	292	△292
(4) 車両運搬具		13,346		13,346		0	
減価償却累計額		12,111	1,234	12,454	892	342	△342
(5) 工具器具・備品		535,654		548,091		12,436	
減価償却累計額		486,288	49,366	497,734	50,357	11,446	990
(6) 土地			443,312		437,396		△5,916
有形固定資産計			1,254,232		1,223,830	18.7	△30,402
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			7,348		2,895		△4,453
(2) 電話加入権			351		351		—
(3) その他			697		422		△275
無形固定資産計			8,398	0.1	3,669	0.1	△4,728

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	546,498		341,088		△205,409	
(2) 関係会社株式		14,568		10,344		△4,224	
(3) 出資金		2,622		2,617		△5	
(4) 従業員長期貸付金		150		825		675	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権等		3,006		12,633		9,627	
(6) 長期前払費用		2,376		1,188		△1,188	
(7) 会員権等		17,862		17,602		△260	
(8) その他	※1	72,985		78,504		5,519	
貸倒引当金		△1,941		△6,676		△4,735	
投資その他の資産計		658,128	8.7	458,127	7.0	△200,001	
固定資産合計		1,920,759	25.3	1,685,627	25.8	△235,132	
資産合計		7,605,273	100.0	6,531,919	100.0	△1,073,353	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	401,032		370,332		△30,700	
2 工事未払金		533,350		348,393		△184,957	
3 買掛金	※1	1,458,362		983,842		△474,519	
4 未払金	※1	270,438		82,229		△188,209	
5 未払費用		34,332		12,663		△21,669	
6 未払法人税等		12,362		13,421		1,058	
7 未払消費税等		27,691		10,162		△17,529	
8 未成工事受入金		301,307		269,340		△31,967	
9 前受金		3,056		3,182		126	
10 預り金		86,691		44,169		△42,522	
11 賞与引当金		85,115		90,953		5,837	
12 工事損失引当金		29,616		7,261		△22,355	
流動負債合計		3,243,358	42.7	2,235,951	34.2	△1,007,407	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		799,971		819,912		19,941	
2 役員退職慰労引当金		24,753		19,738		△5,015	
3 環境対策引当金		7,817		7,817		—	
4 繰延税金負債		82,362		17,205		△65,156	
固定負債合計		914,903	12.0	864,673	13.3	△50,229	
負債合計		4,158,262	54.7	3,100,625	47.5	△1,057,637	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		840,687	11.0	840,687	12.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		687,087		687,087			—
(2) その他資本剰余金		21		21			—
資本剰余金合計		687,108	9.0	687,108	10.5		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		77,935		77,935			—
(2) その他利益剰余金							
情報システム構築 準備金		20,000		20,000			—
別途積立金		2,201,262		1,671,262			△530,000
繰越利益剰余金		△498,927		96,482			595,410
利益剰余金合計		1,800,269	23.7	1,865,680	28.6		65,410
4 自己株式		△2,558	△0.0	△2,960	△0.0		△402
株主資本合計		3,325,506	43.7	3,390,514	51.9		65,007
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		121,504	1.6	40,780	0.6		△80,724
評価・換算差額等合計		121,504	1.6	40,780	0.6		△80,724
純資産合計		3,447,011	45.3	3,431,294	52.5		△15,716
負債純資産合計		7,605,273	100.0	6,531,919	100.0		△1,073,353

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 完成工事高	※1	9,842,745			8,305,954		△1,536,790	
2 商品売上高	※1	2,818,214	12,660,960	100.0	2,010,671	10,316,626	△807,542	△2,344,333
II 売上原価								
1 完成工事原価	※1	9,152,943			7,437,016		△1,715,927	
2 商品売上原価	※1							
期首商品棚卸高		32,643			16,518		△16,124	
当期商品仕入高		2,594,236			1,866,083		△728,152	
合計		2,626,879			1,882,602		△744,277	
期末商品棚卸高		16,518			31,184		14,665	
商品売上原価		2,610,360	11,763,304	92.9	1,851,418	9,288,434	△758,942	△2,474,870
売上総利益								
完成工事総利益		689,801			868,938		179,136	
商品売上総利益		207,853	897,655	7.1	159,253	1,028,192	△48,600	130,536
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		45,870			36,960		△8,910	
2 従業員給料手当	※1	425,788			453,326		27,538	
3 退職金		5,501			672		△4,829	
4 退職給付費用		30,663			50,609		19,945	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		8,410			8,198		△212	
6 法定福利費		47,745			50,406		2,660	
7 福利厚生費		17,491			20,751		3,259	
8 通信交通費		57,246			56,117		△1,128,754	
9 広告宣伝費		5,774			6,811		1,036	
10 貸倒引当金繰入額		2,614			—		△2,614	
11 交際費		19,669			14,416		△5,252	
12 寄付金		1,682			791		△891	
13 地代家賃		14,191			19,236		5,044	
14 減価償却費		43,779			36,221		△7,557	
15 租税公課		36,045			35,468		△576	
16 荷造・運搬費	※1	30,571			27,762		△2,809	
17 雑費		134,725	927,769	7.3	168,392	986,143	33,667	58,373
営業利益			—	—		42,048	0.4	42,048
営業損失			30,114	0.2		—	—	△30,114

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	3,203			4,414			1,211	
2 受取配当金		7,178			8,096			917	
3 貸貸収入	※1	9,231			4,943			△4,288	
4 雑収入		7,467	27,081	0.2	7,303	24,757	0.2	△164	△2,324
V 営業外費用									
1 支払利息		843			800			△43	
2 雑支出		158	1,002	0.0	141	941	0.0	△17	△60
経常利益			—	—		65,864	0.6		65,864
経常損失			4,034	0.0		—	—		△4,034
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	74,945			10,512			△64,432	
2 投資有価証券売却益		2,082			13,109			11,026	
3 貸倒引当金戻入益		—			1,424			1,424	
4 償却済債権取立益		5,740	82,769	0.6	—	25,046	0.2	△5,740	△57,722
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	126			725			598	
2 商品廃却損		5,373			4,083			△1,290	
3 ソフトウェア除却損		—			4,758			4,758	
4 貸倒損失		—			2,300			2,300	
5 貸倒引当金繰入額		—			4,735			4,735	
6 減損損失	※4	450,868			—			△450,868	
7 早期退職加算金		32,812			—			△32,812	
8 環境対策費用		7,817	496,998	3.9	—	16,602	0.1	△7,817	△480,396
税引前当期純利益			—	—		74,308	0.7		74,308
税引前当期純損失			418,264	3.3		—	—		△418,264
法人税、住民税 及び事業税		8,818			8,898			80	
法人税等調整額		107,464	116,282	0.9	—	8,898	0.1	△107,464	△107,384
当期純利益			—	—		65,410	0.6		65,410
当期純損失			534,546	4.2		—	—		△534,546

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	840,687	687,087	21	687,108
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
別途積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		情報システム 構築準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	77,935	20,000	2,661,262	△411,404	2,347,792	△2,119	3,873,468
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△12,976	△12,976		△12,976
当期純損失				△534,546	△534,546		△534,546
自己株式の取得						△438	△438
別途積立金取崩			△460,000	460,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			△460,000	△87,523	△547,523	△438	△547,961
平成19年3月31日残高(千円)	77,935	20,000	2,201,262	△498,927	1,800,269	△2,558	3,325,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	146,102	146,102	4,019,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△12,976
当期純損失			△534,546
自己株式の取得			△438
別途積立金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△24,597	△24,597	△24,597
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,597	△24,597	△572,559
平成19年3月31日残高(千円)	121,504	121,504	3,447,011

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	840,687	687,087	21	687,108
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年3月31日残高(千円)	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		情報システム 構築準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	77,935	20,000	2,201,262	△498,927	1,800,269	△2,558	3,325,506
事業年度中の変動額							
当期純利益				65,410	65,410		65,410
自己株式の取得						△402	△402
別途積立金取崩			△530,000	530,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			△530,000	595,410	65,410	△402	65,007
平成20年3月31日残高(千円)	77,935	20,000	1,671,262	96,482	1,865,680	△2,960	3,390,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	121,504	121,504	3,447,011
事業年度中の変動額			
当期純利益			65,410
自己株式の取得			△402
別途積立金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△80,724	△80,724	△80,724
事業年度中の変動額合計(千円)	△80,724	△80,724	△15,716
平成20年3月31日残高(千円)	40,780	40,780	3,431,294

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		10,498,135	10,361,609	△136,526
原材料又は商品の仕入れによる支出		△3,864,833	△3,657,049	207,784
人件費の支出		△1,534,973	△1,583,823	△48,850
外注費の支出		△4,148,688	△3,900,008	248,680
その他の営業支出		△1,172,221	△1,177,477	△5,256
小計		△222,580	43,252	265,832
利息及び配当金の受取額		10,342	12,471	2,129
利息の支払額		△843	△801	42
貸貸収入		9,081	4,876	△4,205
法人税等の支払額		△16,530	△16,174	356
営業活動によるキャッシュ・フロー		△220,530	43,624	264,154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△6,888	△17,841	△10,953
有形固定資産の売却による収入		221,497	18,132	△203,365
投資有価証券の取得による支出		△95,720	△1,200	94,520
投資有価証券の売却による収入		45,298	104,551	59,253
貸付けによる支出		—	△2,349	△2,349
貸付金の回収による収入		1,300	1,479	179
投資活動によるキャッシュ・フロー		165,487	102,772	△62,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		800,000	250,000	△550,000
短期借入金の返済による支出		△800,000	△250,000	550,000
自己株式の取得による支出		△439	△402	37
配当金の支払額		△12,976	—	12,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,415	△402	13,013
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△68,458	145,994	214,452
VI 現金及び現金同等物の期首残高		831,592	763,134	△68,458
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	763,134	909,128	145,994

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品 先入先出法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来は、未払費用として処理しておりましたが、厳しい経営環境から労働組合との交渉時期にずれが生じ、支給確定額の算出が難しく、支給見込額として計上することに変更しました。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 収益費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は2,052,176千円、完成工事原価は2,092,080千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は1,601,206千円、完成工事原価は1,431,006千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,447,011千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「立替金」は43,516千円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>95,840千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>18,074千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td>60,334千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>88,818千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,471千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	95,840千円	その他流動資産	18,074千円	その他投資等	60,334千円	買掛金	88,818千円	未払金	2,471千円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>42,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>14,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td>61,703千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>68,889千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,365千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	42,084千円	その他流動資産	14,783千円	その他投資等	61,703千円	買掛金	68,889千円	未払金	2,365千円
完成工事未収入金	95,840千円																				
その他流動資産	18,074千円																				
その他投資等	60,334千円																				
買掛金	88,818千円																				
未払金	2,471千円																				
完成工事未収入金	42,084千円																				
その他流動資産	14,783千円																				
その他投資等	61,703千円																				
買掛金	68,889千円																				
未払金	2,365千円																				
<p>※2 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>37,000千円</td> </tr> <tr> <td>(取引先の優先債務に対する保証金</td> <td>5,700千円)</td> </tr> <tr> <td>(営業取引に対する保証金</td> <td>31,300千円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	37,000千円	(取引先の優先債務に対する保証金	5,700千円)	(営業取引に対する保証金	31,300千円)	<p>※2 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td>(取引先の優先債務に対する保証金</td> <td>5,700千円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,700千円	(取引先の優先債務に対する保証金	5,700千円)										
投資有価証券	37,000千円																				
(取引先の優先債務に対する保証金	5,700千円)																				
(営業取引に対する保証金	31,300千円)																				
投資有価証券	5,700千円																				
(取引先の優先債務に対する保証金	5,700千円)																				
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>769千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,306千円	支払手形	769千円	—————																
受取手形	30,306千円																				
支払手形	769千円																				
<p>※4 受取手形裏書譲渡高は191,890千円であります。</p>	<p>※4 受取手形裏書譲渡高は262,686千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>233,735千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高(外注費を含む)</td> <td>1,018,461千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>83,613千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,874千円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料他</td> <td>23,645千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,188千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td>891千円</td> </tr> </table>	完成工事高	233,735千円	商品売上高	645千円	仕入高(外注費を含む)	1,018,461千円	商品売上原価	83,613千円	従業員給料手当	11,874千円	運賃保管料他	23,645千円	受取利息	1,188千円	貸貸収入	891千円	<p>※1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>383,578千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>179千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高(外注費を含む)</td> <td>1,014,966千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>80,868千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>10,780千円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料他</td> <td>21,116千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,368千円</td> </tr> </table>	完成工事高	383,578千円	商品売上高	179千円	仕入高(外注費を含む)	1,014,966千円	商品売上原価	80,868千円	従業員給料手当	10,780千円	運賃保管料他	21,116千円	受取利息	1,368千円
完成工事高	233,735千円																														
商品売上高	645千円																														
仕入高(外注費を含む)	1,018,461千円																														
商品売上原価	83,613千円																														
従業員給料手当	11,874千円																														
運賃保管料他	23,645千円																														
受取利息	1,188千円																														
貸貸収入	891千円																														
完成工事高	383,578千円																														
商品売上高	179千円																														
仕入高(外注費を含む)	1,014,966千円																														
商品売上原価	80,868千円																														
従業員給料手当	10,780千円																														
運賃保管料他	21,116千円																														
受取利息	1,368千円																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>74,945千円</td> </tr> </table>	土地	74,945千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>10,512千円</td> </tr> </table>	土地	10,512千円																										
土地	74,945千円																														
土地	10,512千円																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>126千円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	126千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>684千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>725千円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	41千円	建物	684千円	計	725千円																						
工具器具・備品	126千円																														
工具器具・備品	41千円																														
建物	684千円																														
計	725千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,762	2,100	—	13,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,976	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,862	2,863	—	16,725

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,863株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 763,134千円	現金預金勘定 709,128千円
現金及び現金同等物 763,134千円	有価証券 200,000千円
	現金及び現金同等物 909,128千円

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略等)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	531円44銭	529円25銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△82円40銭	10円09銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 534,546千円 普通株式に係る当期純損失 534,546千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,487千株</p>	<p>潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 65,410千円 普通株式に係る当期純利益 65,410千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,484千株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 受注高・売上高及び次期繰越高

(1) セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	5,761,607	46.9	6,122,562	57.2	360,955	6.3
電力関連工事	2,880,119	23.5	2,659,020	24.9	△221,098	△7.7
F A住宅環境設備機器	1,653,514	13.5	1,346,387	12.6	△307,126	△18.6
産業設備機器	1,977,302	16.1	562,856	5.3	△1,414,446	△66.0
合計	12,272,542	100.0	10,690,826	100.0	△1,581,716	△12.9

(2) セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	6,837,751	54.0	5,700,581	55.3	△1,137,169	△16.6
電力関連工事	3,004,994	23.7	2,605,372	25.2	△399,621	△13.3
F A住宅環境設備機器	1,638,129	13.0	1,364,866	13.2	△273,261	△16.7
産業設備機器	1,180,086	9.3	645,804	6.3	△534,281	△45.3
合計	12,660,960	100.0	10,316,626	100.0	△2,344,333	△18.5

(3) セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	2,371,820	46.9	2,793,801	54.5	421,981	17.8
電力関連工事	763,080	16.1	816,727	15.9	53,647	7.0
F A住宅環境設備機器	218,185	4.6	199,705	3.9	△18,480	△8.5
産業設備機器	1,397,360	29.4	1,314,411	25.7	△82,949	△5.9
合計	4,750,444	100.0	5,124,644	100.0	374,200	7.9

(4) 次事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	5,550	55.5	5,800	48.4
電力関連工事	2,300	23.0	2,800	23.3
F A住宅環境設備機器	1,500	15.0	1,500	12.5
産業設備機器	650	6.5	1,900	15.8
合計	10,000	100.0	12,000	100.0

6 役員の異動

(平成20年6月26日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 なぎ ふざお 凧 房雄 (現 三菱電機株式会社 北海道支社長)
※凧 房雄氏は社外取締役の候補者であります。

② 新任監査役候補

監査役 まつおか やすまさ 松岡 恭正 (現 三菱電機株式会社 関係会社部担当部長)
※松岡恭正氏は社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定取締役

取締役 よこた けんいち 横田 憲一
※横田憲一氏は社外取締役であります。

④ 退任予定監査役

監査役 なかむら けいすけ 中村 啓介
※中村啓介氏は社外監査役であります。

⑤ 昇格予定取締役

常務取締役 内線事業本部長 やだ あきら 矢田 彰 (現 取締役 内線事業本部長)